

令和7年度

伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合会計

予算書



議案第1号

令和7年度伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合会計予算

令和7年度伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ522,207千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和7年2月10日提出

伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合

管理者 伊豆の国市長 山下 正行

可決

令和7年2月10日

伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合議会議長

飯田





# 歳入歳出予算

# 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		472,805
	1 負担金	472,805
2 諸収入		49,401
	1 雑入	49,401
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		522,207

( 歳出 )

( 単位 : 千円 )

款	項	金額
1 議会費		396
	1 議会費	396
2 総務費		40,284
	1 総務管理費	40,070
	2 監査委員費	214
3 衛生費		479,527
	1 清掃費	479,527
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出	合計	522,207

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額
運營業務に関するモニタ リング支援業務委託	令和8年度～ 令和9年度	千円 6,013



# 歲入歲出予算事項別明細書

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	472,805	478,925	△6,120
2 諸収入	49,401	41,074	8,327
3 繰越金	1	1	0
歳 入 合 計	522,207	520,000	2,207

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	396	396	0	0	0	0	396
2 総務費	40,284	49,861	△9,577	0	0	0	40,284
3 衛生費	479,527	467,743	11,784	0	0	0	479,527
4 予備費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
歳出合計	522,207	520,000	2,207	0	0	0	522,207

2 歳入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 構成市負担金	472,805	478,925	△6,120
計	472,805	478,925	△6,120

2 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	49,401	41,074	8,327
計	49,401	41,074	8,327

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 構成市負担金	472,805	1 構成市負担金	472,805

1 雑入	49,401	1 コピー料	1
		2 売電収入	49,327
		3 ICカード再発行料	1
		4 自動販売機電気料	72

1 繰越金	1	1 繰越金	1



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	246	1 組合議会運営事業	396
8 旅費	117	01-40 議員報酬	246
10 需用費	33	08-01 費用弁償	117
		10-01 消耗品費	33

2 給料	42	1 総務一般管理事業	40,070
4 共済費	12	02-01 特別職給	42
8 旅費	11	04-40 非常勤職員公務災害補償負担金	12
9 交際費	30	08-02 普通旅費	11
10 需用費	312	09-40 管理者交際費	30
11 役務費	1,750	10-01 消耗品費	165
12 委託料	695	10-03 自動車燃料費	78
13 使用料及び賃借料	596	10-10 修繕料	69
18 負担金補助及び交付金	36,616	11-01 郵便料	30
22 償還金利子及び割引料	1	11-02 電信電話料	158
26 公課費	5	11-06 自動車自賠責保険料	13
		11-07 自動車任意保険料	16
		11-19 車検整備手数料	14
		11-22 建物災害共済保険料	1,350
		11-34 窓口収納手数料	5
		11-35 口座振込手数料	32
		11-41 回線使用料	72
		11-42 複合機移設手数料	60
		12-41 新地方公会計作成支援業務委託料	440
		12-42 顧問弁護士委託料	220
		12-43 ネットワーク保守業務委託料	35

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2-1-1							
計	40,070	49,647	△9,577	0	0	0	40,070

2 款 総務費

2 項 監査委員費

1 監査委員費	214	214	0	0	0	0	214
計	214	214	0	0	0	0	214

3 款 衛生費

1 項 清掃費

1 塵芥処理費	479,527	467,743	11,784	0	0	0	479,527
計	479,527	467,743	11,784	0	0	0	479,527



節		説明	
区分	金額		
		13-05 コピー機使用料	264
		13-07 テレビ受信料	22
		13-09 コンピューター借上料	181
		13-19 積算システム借上料	93
		13-41 ホームページ作成サービス使用料	36
		18-40 派遣職員人件費負担金	35,430
		18-41 公平委員会共同設置負担金	50
		18-42 情報公開・個人情報保護審査会負担金	129
		18-43 行政不服審査会負担金	53
		18-45 電算システム使用料負担金	954
		22-40 過年度構成市負担金精算金	1
		26-01 庁用自動車重量税	5

1 報酬	168	1 監査委員運営事業	214
8 旅費	23	01-40 監査委員報酬	168
10 需用費	23	08-01 費用弁償	23
		10-01 消耗品費	23

8 旅費	16	1 施設運営管理事業	479,527
10 需用費	666	08-02 普通旅費	16
12 委託料	478,753	10-01 消耗品費	152
18 負担金補助及び交付金	92	10-06 印刷製本費	514
		12-40 新ごみ処理施設運営業務委託料	472,034
		12-41 モニタリング業務委託料	6,719
		18-40 全国都市清掃会議会費	92

4 款 予備費

1 項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000

節		説明
区分	金額	
28 予備費	2,000	

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本年度	長 等	2	0	42	0	0	42	0	42
	議 員	8	246	0	0	0	246	0	246
	その他の 特別職	2	168	0	0	0	168	0	168
	計	12	414	42	0	0	456	0	456
前年度	長 等	2	0	42	0	0	42	0	42
	議 員	8	246	0	0	0	246	0	246
	その他の 特別職	2	168	0	0	0	168	0	168
	計	12	414	42	0	0	456	0	456
比較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直 手当	備 考
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合負担金			備 考
	本年度							
	前年度							
比較								

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	職員数の異動状況	
			在職職員数	計
本年度				
前年度				
増減				
職員手当		制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳)		
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳)		

## イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒				
大学卒				

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (人)	構成比 (%)	級	技能労務職 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日 現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級			計		
	6級					
	7級					
	計					
令和6年4月1日 現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級			計		
	6級					
	7級					
	計					

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職							

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A) (人)				
	昇給に係る職員数(B) (人)				
	号級数別内訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)			
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職員数(A) (人)				
	昇給に係る職員数(B) (人)				
	号級数別内訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)			
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)					

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度					
前年度					
国の制度					

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他加算措置等	備考
支給率等						
国の制度 (支給率等)						

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和7年4月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当		
住 居 手 当		
通 勤 手 当		



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出見込み額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
伊豆市伊豆の国市新ごみ 処理施設整備・運営事業 [設計・建設業務] [施工監理業務] [運営・維持管理業務]	20,472,204	令和2年度 から 令和6年度 まで	11,552,472	令和7年度 から 令和24年度 まで	8,919,732				8,919,732
運営業務に関するモニタリ ング支援業務委託	10,021			令和7年度 から 令和9年度 まで	10,021				10,021